

## 平成 21 年度予算案における CO-DO30・環境モデル都市関連主要事業について

環境モデル都市実現に向けた実質的な初年度となる平成 21 年度予算では、先日発表した「横浜市脱温暖化行動方針(CO-DO30)ロードマップ(環境モデル都市アクションプラン)」原案を踏まえ、97 事業(うち新規:43 事業)を計上しました。

一般会計・特別会計・企業会計を合計した事業費総額は、50 億 9000 万円(20 年度:29 億 4400 万円)となりました。

「市民の知恵がつくる環境行動都市」を長期ビジョン(横浜市基本構想)の目指すべき都市像の一つとして掲げ、横浜市では、G30 や「夏は夏らしく」など、市民協働を基本に置いた他に先駆けた環境施策で環境負荷削減に実績を上げてきました。

今、環境モデル都市としてさらなる高い理想と目標を掲げ、実現に向けて歩を進めるこの時にこそ、G30 で培われた市民・地域・事業者との協働の経験を、CO-DO30 の取組へ活かし、しっかりと根付かせることが重要です。

協働の力を、G30 から CO-DO30 へ——。私たち横浜市役所は、365 万人市民の皆様とともに手を携え、次世代に誇れる低炭素都市・横浜の実現に向けて果敢に挑戦していきます。

### 〈もくじ〉

■環境モデル都市・横浜 グリーンチャレンジ 21 年度取組概要	1
■分野別事業概要	
・家庭部門	3
・事業部門	4
・運輸部門	5
・再生可能エネルギー普及対策	6
・市役所対策	7
・都市と緑対策	8
・脱温暖化連携	8
■1 区 1 ゼロカーボンプロジェクト	9

※資料中の金額の単位：万円(一部を除き百万円未満四捨五入)

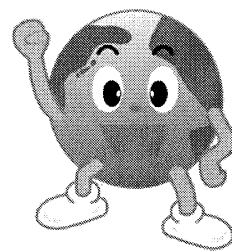
環境モデル都市・横浜

G30からCO-DO30へ

市民の力が地球を救う

「CO-DO30 ロードマップ（環境モデル都市アクションプラン）」原案では、特に排出量の増加が著しい家庭生活や事業活動の施策、あらゆる分野でのCO<sub>2</sub>削減に寄与する再生可能エネルギーを10倍にする施策を、それぞれ重点取組「環境モデル都市・横浜 グリーン・チャレンジ」としてまとめました。

市民・事業者・行政が一体となって、この「グリーン・チャレンジ」に先導的に取り組み成果を出していくことにより、ロードマップに掲げる全体の推進につなげていきます。



**グリーンチャレンジ《1》「くらし」**

—暮らしのあり方を変え、市民生活からのCO<sub>2</sub>を効果的に減らす—

**非省エネ型の家電を売らない・買わない**

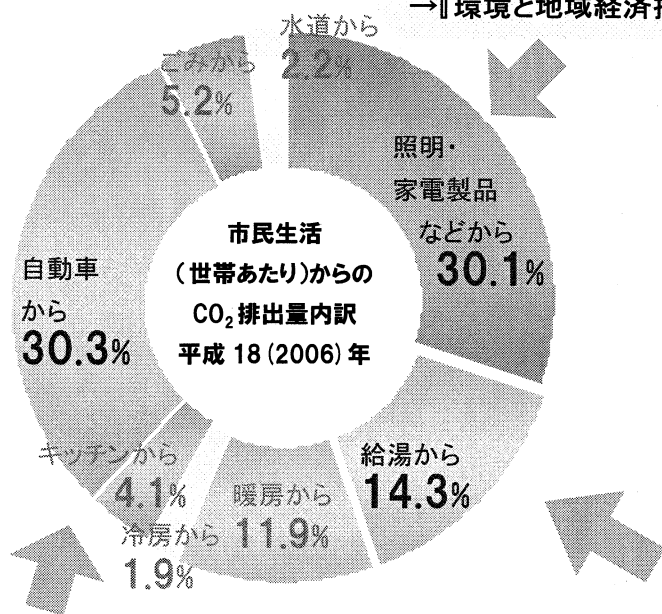
- ・照明・家電の省エネ性能表示・説明制度化
- ・段階的な販売抑制方を検討

→『照明・家電の高効率化促進事業』【P.3】

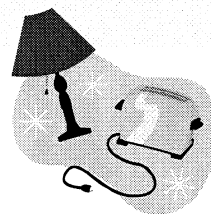
**環境ポイントで家庭の省エネを“見える化”**

- ・開国博 Y150 と連携し社会実験(22年度以降に本格展開)

→『環境と地域経済推進事業』【P.3】



出展：温室効果ガスインベントリオフィス



**お湯の沸かし方を変える**

- ・住宅への太陽熱温水器設置補助
- 『住宅用太陽光・太陽熱利用システム設置費補助事業』【P.6】

- ・公共の率先導入として保育園 20カ所へ太陽熱利用システムを設置し、普及啓発を推進

→『公共施設への省エネ機器類導入計画推進事業』【P.7】

- ・高効率給湯器取替キャンペーン実施



**マイカー利用によるエネルギーを減らす**

- ・エコドライブ（環境に配慮した自動車の運転）の普及

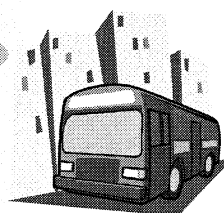
→『エコドライブ普及促進事業』【P.5】

- ・公共交通や自転車、徒歩への転換

→『公共交通利用促進調査』【P.5】

- ・電気自動車などの普及

→『電動車両によるCO<sub>2</sub>削減事業』【P.5】



## グリーンチャレンジ《2》「しごと」

—環境に配慮した事業の拡大により、地域経済を活性化—

横浜市内11万事業所すべての経済活動を省エネ型に

### 大規模排出事業者の省エネ徹底

- ・地球温暖化対策計画書制度をすべての大規模排出事業者に対象拡大
- ・削減結果を評価・公表、指導強化
- 『事業者温暖化対策促進事業』【P. 4】



### 中小企業の省エネ推進

- ・省エネ設備導入等の取組を支援
- 『中小企業支援信用保証料助成事業』【P. 4】
- 『省エネ経営促進支援事業』【P. 4】

連携



横浜を環境ビジネス・先進技術・活用モデルの集積地に ～横浜グリーンバレー～

### エネルギーの先進活用モデルの構築

- ・市施設に再エネ設備を集中導入
- ・施設間のエネルギー有効活用モデル構築の検討
- 『横浜グリーンバレー』【P. 7】

### 脱温暖化ビジネスの創出

- ・温暖化対策技術開発支援の拡充
- ・脱温暖化に配慮したものづくりの支援
- ・中小企業と大企業の技術連携
- 『横浜型低炭素ものづくり促進事業』【P. 4】

## グリーンチャレンジ《3》「エネルギー」

—再生可能エネルギー10倍拡大に向けスタートアップ—

→官民協働再生可能エネルギー導入事業【P. 6】

### 10倍化への足取り・姿をみんなが共通理解

- ・10倍化シミュレーションの公表・PR（精査中）
- 全ての公共施設に太陽光設置→率先導入必要
- 戸建て住宅の半数に太陽光&太陽熱導入必要
- 新築住宅に1万戸/年程度導入→導入義務が必要
- 既築住宅に1万戸/年程度導入→強力な支援策必要

### 地域力で普及拡大～町内会館・太陽光発電モデル事業

- ・普及の切り札！固定価格買取制度の社会実験
- ・町内会館を太陽光など普及拡大の拠点モデル

### <事業的手法(公共率先導入)>

- ・強力な支援体制
- 設置から維持管理までのノウハウ蓄積
- 収支改善取組:コストダウン・固定価格買取社会実験など
- ・モデル実施(グリーン電力基金ヨコハマ・プロジェクトの活用等)

### <経済的手法>

- ・設置補助金の拡充、環境価値の活用
- ・固定価格買取制度社会実験 →国要望または自ら制度化検討へ
- ・オープンな流通市場の形成(公的相談センターのモデル設置へ)

### <規制的手法> →段階的に展開

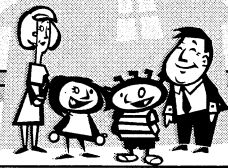
- ・情報提供義務(住宅展示場)、検討義務(一定規模)の導入へ
- 検討等支援ツール・キットの開発
- ・将来的には、新築時導入義務化へ向けた検討

### 横浜グリーンパワーの設立

以下のビジネスモデルを調査検討。モデル事業等の実施を経て、設立を目指す。

- ・公共施設の発電事業
- ・環境価値活用事業
- ・流通市場効率化事業
- ・その他

家庭部門



これからの時代にふさわしい低炭素型ライフスタイルを、市民とともに考え実践します。

『脱温暖化行動推進事業』 2200 万円

NPO・事業者等と連携を図りながら「ヨコハマ・エコ・スクール(YES)」を運営し、市民に対する知識や学習、意見交換の場を効果的に提供します。

また、横浜市地球温暖化対策推進協議会(チーム・CO-DO30)など様々な温暖化防止活動に取り組む団体等へ啓発ツールや活動情報の提供を通して支援するため、地球温暖化対策推進法に基づく「横浜市地球温暖化防止活動推進センター(仮称)」を下半期を目処に指定します。



〔地球温暖化対策事業本部地球温暖化対策課 Tel.671-2683〕

家庭の省エネを“見える化”する「横浜環境ポイント」を実験します。

『環境と地域経済推進事業』 3200 万円

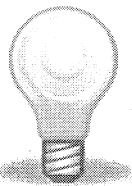
開国博 Y150 や会場周辺の商店街と連携し、家庭での省エネ行動などを対象とした横浜環境ポイントの社会実験を行い、22年度以降の本格展開を目指します。

- ・実験期間：7月～8月(予定)
- ・ポイント対象：電気・ガス使用量削減、子ども省エネ大作戦参加、公共交通機関利用など

〔地球温暖化対策事業本部地球温暖化対策課 Tel.671-2683〕

省エネ型照明・家電の普及を促進します。

『照明・家電の高効率化促進事業』 500 万円【新規】



家庭から排出されるCO<sub>2</sub>の約3割を占める「照明・家電」からの排出を削減するため、省エネ性能の高い家電製品の販売状況等について調査を行うとともに、研修会の実施など家電の販売を行う事業者への支援を実施します。

また、非省エネ型の照明・家電の段階的な販売抑制方策を検討する研究会を発足します。

〔地球温暖化対策事業本部地球温暖化対策課 Tel.671-4108〕

環境に配慮した住宅を広めます。

『建築物のエネルギー性能の評価・格付事業』 600 万円【新規】

エネルギー性能のよい建物が市場で選択されるよう、マンションなどについて建築物環境配慮制度(CASBEE)の評価結果の表示義務化に向けて、周知・PRを図ります。また、将来の戸建て住宅へのCASBEE導入を視野に入れた評価員講習会などを開催します。



〔まちづくり調整局建築環境課 Tel.210-9912〕

『脱温暖化モデル住宅推進事業』 1500 万円【新規】

断熱性・気密性に優れたエネルギー性能のよい長寿命な住宅が普及するよう、本市保有土地を活用して、民の力を活かした民間モデル住宅の整備を誘導します。

21年度は、事業性や事業手法を検討します。〔まちづくり調整局住宅計画課 Tel.671-4120〕

事業部門



横浜から、脱温暖化ビジネスを発信します。

『横浜型低炭素ものづくり促進事業』 6100 万円

横浜版 SBIR（中小企業技術革新制度）による温暖化対策技術開発支援を拡充するとともに、脱温暖化に配慮したものづくり、中小企業と大手企業との技術連携を支援します。

- ・温暖化対策技術開発支援の拡充 ②2500 万円→②5000 万円
- ・環境に配慮したデザイン・素材の活用、商品開発の促進
- ・市内中小企業と大手企業との技術連携に向けた調査 など



〔経済観光局ものづくり支援課 Tel.671-3839〕

企業のエコ・省エネ経営を応援します。

『中小企業支援信用保証料助成事業（環境経営支援資金）』 1700 万円【新規】

本市制度融資に環境経営支援資金の融資枠（②15 億円）を設け、融資の際に必要な保証料の一部を新たに助成します。

- ・助成対象：ISO など環境認証制度の取得に係る運転資金、省エネ設備導入資金など

〔経済観光局金融課 Tel.671-2586〕

『省エネ経営促進支援事業』 500 万円【新規】

省エネに十分対応できていない中小企業の意識改革・行動や設備改善などに向けて、セミナー開催やアドバイザー派遣などを通じて取組を誘導します。また、環境配慮への取組意欲の高まった企業を掘り起こし、22 年度以降は企業連携などによる事業化支援のモデル展開を目指します。

〔経済観光局経営・創業支援課 Tel.671-2575〕

事業者による温暖化対策を促進します。

『事業者温暖化対策促進事業』 1300 万円

CO<sub>2</sub> を多量に排出する事業者の省エネ等の取組を進めるため、横浜市生活環境の保全に関する条例の一部改正（予定）に伴う「地球温暖化対策計画書制度」の改正事務や周知のための説明会を行うとともに、指導体制を強化します。

〔地球温暖化対策事業本部地球温暖化対策課 Tel.671-2629〕

脱温暖化を持続的に進めるために ー地球温暖化対策計画書制度の強化・拡充ー

横浜市では、店舗やオフィスビルなどの業務部門からの CO<sub>2</sub> 排出の増加傾向が続いています。このため、「横浜市脱温暖化行動方針（CO-DO30）の施策の実効性を担保するための制度のあり方」について、環境創造審議会から昨年 11 月に提示された中間答申を踏まえ、「地球温暖化対策計画書制度」を改正（予定）し、22 年 4 月からの施行（予定）により、業務部門の対策を一層強化します。



これまで制度の対象でなかったスーパーマーケットやコンビニエンスストアなどを対象にするとともに、事業者の削減取組の結果を横浜市ホームページにて公表します。さらに、事業者の取組を評価し、優良な事業者を表彰するなど、意欲ある事業者を応援します。

### 運輸部門



**マイカーから公共交通への利用転換に向けて、市民の行動を促します。**

**『公共交通利用促進調査』1000万円**

マイカーの節度ある利用や路線バスなど地域の公共交通機関の利用を促すため、市民一人ひとりの交通行動に関する意識に働きかけ、ライフスタイルの転換を進める啓発活動「モビリティマネジメント」を実施します。

21年度はモデル地区で取組を進めるとともに、22年度以降効果的に全市で展開するためのモビリティマネジメント実施戦略を策定します。

・モデル地区 2~3カ所 [都市整備局企画課 Tel671-3122・道路局企画課 Tel671-4305]

**『バス活性化対策事業（バスロケーションシステム）』5400万円**

携帯電話などを介して、バスの現在位置情報や路線案内を利用者に提供することで、バスの利用を促進します。

・導入車両数 ②74台→③512台 [道路局企画課 Tel671-2755]

**低炭素型の次世代交通を、横浜から提案します。**

**『電動車両によるCO<sub>2</sub>削減事業』9200万円【新規】**

タクシー会社へのハイブリッド車購入補助や、市民・事業者の電気自動車・プラグインハイブリッド車などの購入や充電設備整備に対する補助を行うとともに、公用車に率先導入します。

- ・ハイブリッドタクシー購入補助：50台
- ・EV・PHV車両購入補助：150台
- ・充電設備整備補助：100基

[環境創造局交通環境対策課 Tel671-3825]



**『エコドライブ普及促進事業』600万円【新規】**

簡易なエコドライブ診断装置の貸出や、八都県市、(社)日本自動車連盟等と連携したエコドライブ講習会の開催等により、市民参加型のエコドライブの普及を推進していきます。

[環境創造局交通環境対策課 Tel671-3825]

**『ITS活用方策検討調査』100万円【新規】**

ITS（高度道路交通システム）については、すでにETCや公共車両優先システムなどが進められていますが、新たに車両から収集した交通情報を信号制御に反映させることにより、交通の円滑化を促進し、CO<sub>2</sub>削減を図るための方策について、警察庁と連携して検討を行います。

[道路局企画課 Tel671-4305]

**『低炭素型次世代交通研究調査事業』2000万円【新規】**

既存の公共交通と環境負荷の少ない自動車・自転車などとの連絡性を高める方策について検討するほか、カーシェアリングなどの自動車利用の効率化策の研究など、交通CO-DO推進に必要な調査を実施します。

[地球温暖化対策事業本部地球温暖化対策課 Tel671-4108]

**『「ゆっくり走ろう！横浜港」の推進』200万円【新規】**

港湾関連事業者のエコドライブ意欲の向上を目的に、横浜港の海上コンテナの陸上輸送を担うトラック事業者をはじめとした、横浜港内の運輸事業者が「グリーン経営認証（交通エコロジー・モビリティ財団による制度）」を取得することを奨励します。[港湾局南部管理課 Tel623-8231]

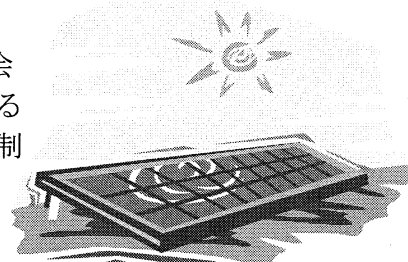
## 再生可能エネルギー普及対策

**再生可能エネルギー10倍化に不可欠な、新たな仕組みをつくります。**

**『官民協働再生可能エネルギー導入事業』2600万円【新規】**

「市民力」を活かした普及方策として、身近な自治会・町内会館に市民協働で太陽光発電をモデル設置し普及啓発の拠点とするとともに、普及のための強力な支援策として、「固定価格買取制度」の考え方を盛り込んだ社会実験を実施します。

また、普及の仕組みを支える事業主体として構想している「横浜グリーンパワー（仮称）」の事業モデルの検討、導入検討の支援ツールの整備など、10倍化に向けた手法の具体化を行います。



**『住宅用太陽光・太陽熱利用システム設置費補助事業』1億9300万円【拡充】**

平成15年度から進めている住宅用太陽光発電設備の設置費補助について更に拡充を図るとともに、太陽エネルギーを効率よく利用できる太陽熱利用システムの普及拡大に向けて設置費助成を開始します。また、単なる助成ではなく、設置によって新たに生み出される環境価値分も設置者へ還元する仕組みを検討します。

**『太陽光の率先導入事業』4900万円**

温暖化問題に対する市民意識の向上を図るため、普及啓発効果の高い公共施設に太陽光発電システムを導入します。

- ・ 区局連携事業による 21年度設置予定：港北区総合庁舎
- ・ 区局連携事業による 21年度設計予定：本郷台駅前広場

〔地球温暖化対策事業本部地球温暖化対策課 TEL671-2477〕

**公共施設で再生可能エネルギーを有効活用します。**

**『太陽光・小水力発電設備の設置』9億8800万円《水道事業会計》**

小雀浄水場への太陽光発電設備の設置を促進するほか、導水路等の高低差による位置エネルギーを活用して、自然流下系の川井浄水場及び青山水源事務所で小水力発電設備を設置します。

21年度は、新たに540キロワットの設備を設置し、累計設備能力は約1,700キロワットになります。〔太陽光発電：水道局浄水課 TEL671-3334〕〔小水力発電：水道局計画課 TEL671-3113〕

**『汚泥消化ガス発電事業』17億5100万円《下水道事業会計》**

PFI事業による北部汚泥資源化センター消化ガス発電設備更新事業の平成21年度供用開始に向け、整備を進めます。〔環境創造局設備課 TEL671-2816〕

**『下水道温室効果ガス削減計画・検討調査』2000万円《下水道事業会計》**

地球温暖化対策の一環として、下水道の持つ資源、エネルギーの有効利用を図るため、下水処理において排出される下水汚泥、消化ガス、再生水等の活用に向けた調査を進めます。また、CO-DO30の達成に向けた温室効果ガス削減計画の検討を行います。

〔環境創造局事業調整課 TEL671-2613〕

**『廃食用油のバイオディーゼル燃料活用事業』4300万円**

本市施設が排出する廃食用油を福祉授産施設などでバイオディーゼル燃料（BDF）に精製し、水再生センターで使用する重油の一部に代替します。

21年度は、22年度以降の運用開始に向けた施設・設備の整備を引き続き進めるとともに、市施設からの廃食用油の回収やBDFの精製・使用について試行を開始します。

〔地球温暖化対策事業本部地球温暖化対策課 TEL671-2477〕

市役所対策

再生可能エネルギー・未利用エネルギーの最先端地域「横浜グリーンバレー」を構築します。

『横浜グリーンバレー』2500万円【新規】

『メガソーラー整備事業』500万円【新規】

『バイオマス活用によるエネルギー化等の検討事業』800万円【新規】

《うち下水道会計400万円》

『生ごみ回収・資源化調査事業』2000万円

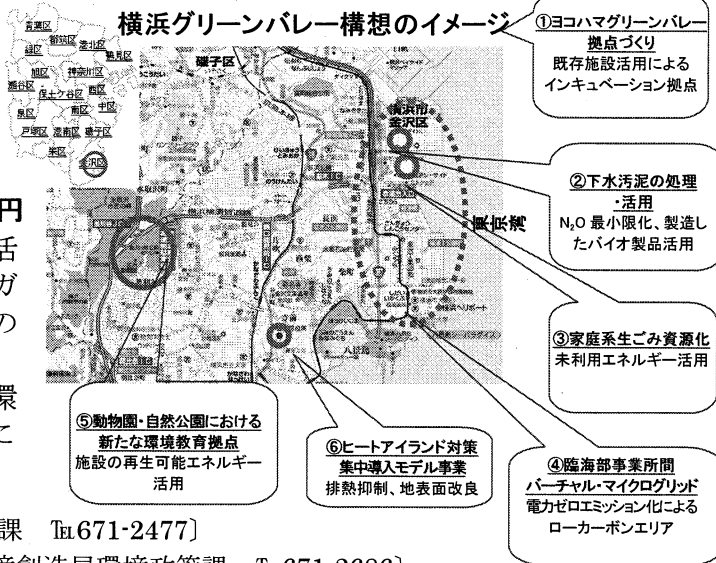
臨海部の市施設間のエネルギー有効活用や、金沢動物園再生事業としてのメガソーラー設置調査、バイオマス利活用の検討を行います。

また、バイオマス利活用の検討の一環として、G30では生ごみ回収・資源化について調査及び実証実験を行います。

〔地球温暖化対策事業本部地球温暖化対策課 Tel.671-2477〕

〔環境創造局動物園課 Tel.671-2607〕〔環境創造局環境政策課 Tel.671-2686〕

〔資源循環局資源政策課 Tel.671-2502〕



『公共施設への省エネ機器類導入計画推進事業』1億500万円

省エネ機器類等の導入の指針を踏まえ、屋外照明や高効率給湯器・太陽熱利用システムの導入を進めるとともに、効果を予測検証し、市民や事業者との情報共有を図ります。

・21年度事業内容

保育園施設への太陽熱利用システムの整備：20園

防犯灯・街灯などの高効率照明への切替：約5,000灯

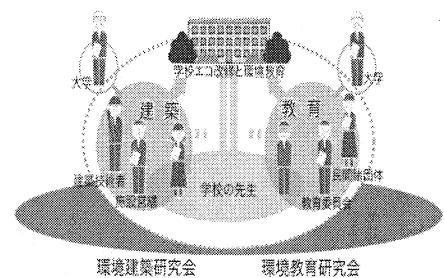
〔地球温暖化対策事業本部地球温暖化対策課 Tel.671-2477〕

『エコスクールモデル実践事業（学校エコ改修と環境教育事業）』2000万円【新規】

既存の小学校1校をモデル校とし、建築・設備などのエコ化するとともに、地域への環境建築等への技術普及や学校を核とした地域ぐるみの環境教育を実践します。

21年度は、関係者によりエコ改修の基本構想を検討するとともに、改修過程や改修後の学校施設を活用した教育プログラムを検討します。

〔地球温暖化対策事業本部地球温暖化対策課 Tel.671-2477〕



『既存車両(一部)の温暖化防止措置』『ミニ消防車購入(一部)』

700万円【新規】

救急車(2台)・消防車(3台)・ミニ消防車(9台)に電源供給装置を搭載することにより、出動中のアイドリングストップを行い温室効果ガス削減に努めます。〔安全管理局施設課 Tel.334-6571〕

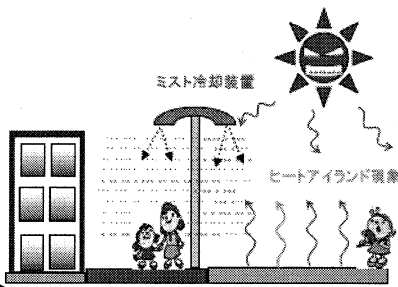
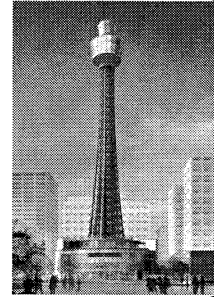


## 都市と緑対策

### 『マリインタワー緑化等推進事業費』 2000 万円【新規】

21 年度春にリニューアルオープンするマリインタワーにおいて、壁面や屋上の緑化、LED 照明を活用したライトアップなど、環境に配慮した取組を実施します。

〔経済観光局事業調整課 Tel671-4061〕



### 『ヒートアイランド対策集中導入モデル事業』 2600 万円

「横浜グリーンバレー構想」と連携し、先進的なヒートアイランド対策を集中的に導入するとともに、その効果検証を行います。ミスト冷却装置設置補助、クールスポットの創設、風の道の検討などを実施します。

〔地球温暖化対策事業本部地球温暖化対策課 Tel671-2477〕

### 『脱温暖化都市づくり検討調査費』 1300 万円【新規】

横浜都心部を対象に、地区レベルでの先導的都市環境形成計画（エコまちづくり計画）の策定を行います。また、環境に配慮した駐車場の整備促進策を検討します。

〔都市整備局企画課 Tel671-2005〕

※このほか、「横浜みどりアップ計画」に基づき、横浜の豊かな緑の保全と創造に向けた総合施策を展開していきます。

## 脱温暖化連携

### 『環境モデル都市推進事業』 2800 万円【新規】

事業者・NPO/NGO・市民団体などから環境モデル都市実現に資するプロジェクト提案を募集し、外部有識者などによる審査を経て、認定プロジェクトの実現に向け支援を行います。

また、取組や成果を広く発信するため、「低炭素都市推進協議会※」などとも連携し、国内外都市や有識者を招聘した国際セミナーの開催をはじめ、C40(世界大都市気候先導グループ)の一員としての活動や大都市・農山村連携モデルの構築に向けた関係自治体との協議を進めます。

※環境モデル都市をはじめ低炭素都市を目指す地域や、これを支援する行政機関などによる組織。

〔地球温暖化対策事業本部地球温暖化対策課 Tel671-4108〕

### 『国際機関等地球環境関連事業』 200 万円【新規】

横浜市内には、環境や貧困など、地球規模の課題に取り組む国際機関等が数多く所在しています。横浜開港 150 周年記念事業の機会を捉え、地球環境関連を中心に各機関の活動内容について市民の皆様を含めた多くの方々に周知するとともに、『国際都市』である横浜をさらに PR していきます。

〔都市経営局国際政策課 Tel671-2078〕

# 1区1ゼロカーボンプロジェクト

## 「1区1ゼロカーボンプロジェクト」3500万円

—多様な地域特性を活かし、市民生活に根ざした脱温暖化を推進—

市民一人ひとりにとっての身近な生活圏・地域である各区において、右の3つの視点から、区の特徴を活かした脱温暖化を推進するための事業・プロジェクトです。

- ✓ 市民・事業者との協働
- ✓ 取組が区域全体に幅広く及び
- ✓ 温室効果ガスの削減効果を検証可能

※【 】内の数字は、事業内容の充実等のために区が上乗せした事業費を含めた総額です。

### 鶴見区

#### 『鶴見区環境家計簿推進事業』83万円

事業者、区民、行政の協働により、区民等が身近に温暖化対策に取り組める内容などを盛り込んだ「鶴見区版環境家計簿」(大人版・子ども版)を作成・普及します。

〔区政推進課 TEL510-1675〕

### 神奈川区

#### 『かながわecoスクラム プロジェクト〜かめの歩みで エコライフ〜』80万円



区内の事業者と協働し、エコドライブやエコクッキング(ガスの節約)、節電など、省エネ・エコライフ講座を実施します。

〔区政推進課 TEL411-7020〕

### 西区

#### 『西区「温暖化ストップしようエコしよう」 区民運動推進事業』80万円【1,277万円】

区の推進組織と協働した普及啓発や、都心部ならではのヒートアイランド対策、土木事務所へのソーラーパネル導入などを進めます。



〔区政推進課 TEL320-8320〕

### 中区

#### 『地域の力で脱温暖化』147万円

区内の商店街と協働して、マイはし・マイカップ・マイバッグ利用に対する環境ポイントモデル事業を実施します。

〔地域振興課 TEL224-8130〕

### 南区

#### 『地球にやさしい緑の南区推進事業』206万円

「緑のカーテン」づくりを、区民や地域と協働で推進し、ヒートアイランド対策や区内の緑化を進めます。

〔区政推進課 TEL743-8120〕

### 港南区

#### 『エコサポーター支援事業』290万円【366万円】

「みんなの愛でCO<sub>2</sub>削減」を合言葉に、家庭での取組の担い手(エコサポーター)と「CO<sub>2</sub>の見える化」(数値化)で取組を進めます。



〔地域振興課 TEL847-8390〕

### 保土ヶ谷区

#### 『ほどがや CO-DO30 エコでつながるご近所生活(コミュニティ)』141万円【300万円】

エコを身近に実感できるよう、電動アシスト付自転車利用やエコドライブの促進、エコマップづくり、エコミニミュージアムなどのモデル事業に取り組みます。

〔区政推進課 TEL334-6220〕

### 旭区

#### 『「土力」を活かす・地球いきいき運動事業』109万円

「土壌混合法」を活用し、花・野菜づくり、地産地消、食育等幅広い分野における区民の環境意識の向上を図ります。

〔地域振興課 TEL954-6089〕

## 磯子区

『「いそごでエコ」プロジェクト』142万円

オリジナルエコバッグの配布や各家庭での電球形蛍光灯の普及支援を通じて、「お買い物から脱温暖化」「おうちの灯りから脱温暖化」を進めます。

〔区政推進課 Tel.750-2330〕

## 金沢区

『市立保育園 ECO モデルハウス・1家1ECO 行動事業』523万円

保育園1園をモデルとして、太陽光発電システムなど省エネタイプの機器を導入するとともに、保護者会で1家に1つ身近でできるECO行動を実践しPRすることで、区民全体に脱温暖化行動の輪を広げます。

〔総務課 Tel.788-7703〕

## 港北区

『港北型環境行動推進事業』  
235万円【600万円】

鶴見川を活かした環境教育や「緑のカーテン」づくり支援など区民参加型活動の推進、農家と協働した地産地消の普及促進、低公害車導入によるCO<sub>2</sub>削減などに取り組みます。

〔区政推進課 Tel.540-2220〕

## 緑区

『地球にやさしい暮らし推進事業』『保育園エコキッズ事業』計324万円【364万円】

環境家計簿を活用した省エネの取組や公共交通機関の利用促進、保育園と公園愛護会の協働によるCO<sub>2</sub>を多く吸収する花苗育成を行います。

〔区政推進課 Tel.930-2218〕

〔サービス課 Tel.930-2431〕

## 青葉区

『「丘のエコハマ」省エネ大作戦事業』  
281万円【421万円】



LED型防犯灯の設置による啓発や環境学習講座の開催、各家庭で実践する省エネ行動の支援、広報など、地域で実践する地球温暖化対策の取組の充実を図ります。

〔区政推進課 Tel.978-2349〕

## 都筑区

『「いただきます！都筑野菜」事業』  
111万円【332万円】

朝市の開催や飲食店・社員食堂での活用等を通して都筑野菜をPRし、地産地消を通じた環境行動や健康づくりの促進、ふるさと意識の醸成を図ります。

〔区政推進課 Tel.948-2220〕

## 戸塚区

『とつかエコライフ事業』  
169万円【369万円】

モニターによるエコドライブ効果測定やエコメニュー冊子作成、講習会などにより、エコライフを啓発促進します。



〔区政推進課 Tel.866-8320〕

## 栄区

『地球にやさしいまち“栄”推進事業』  
115万円【520万円】

本郷台駅前広場での“キャンドルナイト in さかえ”の開催や電気自動車による普及啓発、小中学校での環境教育出前授業を行います。

〔区政推進課 Tel.894-8330〕

## 泉区

『ゆめが丘・脱温暖化対策拠点事業』250万円

ゆめが丘地区に設置された農産物直売所において、太陽光発電などの新エネルギーの導入や体験型環境学習イベントなどにより、脱温暖化行動の普及啓発を行います。

〔区政推進課 Tel.800-2330〕

## 瀬谷区

『家庭で実践！温暖化防止行動支援事業』  
242万円【303万円】

緑化や省エネ、生ごみ堆肥化などの身近な温暖化防止行動に対して、区民の意識・行動レベルに応じた支援を行い、家庭からのCO<sub>2</sub>削減を図ります。

〔区政推進課 Tel.367-5630〕